

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0010/100510/04/03	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	まちかど出前講座実施事業	作成日	平成21年1月20日
重要度	4	予算事業名	広報広聴事業	担当部課名	企画広報課
政策名			計画推進のために		
施策名			市民参加のまちづくり	実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規	なし				
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(行政情報を発信することによる市民と協働のまちづくりの実現)			
	誰(何)を対象として	全市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市政情報や行政の施策を直接説明し、市政に対する関心を高めていただき、市民参加の協働のまちづくりを進める。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	相生市内に在住している中学生以上の10人以上のグループ等の求めに応じ、普段、市政について疑問に思っていることについて市職員がわかりやすく説明を行うもの。					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	まちかど出前講座	人	287	368	111	250

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.040	0.040	100.0	0.040	100.0	0.040	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,313,648	1,057,554	80.5	1,087,625	102.8	1,042,052	95.8	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,313,648	1,057,554	80.5	1,087,625	102.8	1,042,052	95.8	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,313,648	1,057,554	80.5	1,087,625	102.8	1,042,052	95.8	
	合計	1,313,648	1,057,554	80.5	1,087,625	102.8	1,042,052	95.8	

4 評価指標

【有効性】

指標名1	平均受講者数								
指標説明(式)	延べ受講者数÷述べ講座開催回数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
部	目標	30	30	100.0	30	100.0	25	83.3	
	実績	26	33	126.9	28	84.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
枚	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

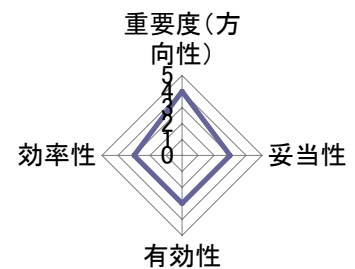
指標名1		講座1回当たりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ講座開催回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	119,422.0	96,141.0	80.5	271,906.0	282.8	104,205.0	38.3	
指標名2		参加者一人当たりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ受講人数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	4,577	2,873	62.8	9,798	341.0	4,168	42.5	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	中学生以上の全市民等が対象としており、希望される方すべてに対応できている。	3	3
	市民ニーズ	市民の自発的な要望による講座である。		
有効性	市民サービス	担当市職員が、直接説明を行うことにより、理解が深まる。	4	3
効率性	手段の最適性	講座内容等をより市民ニーズに合ったものとする必要がある。	3	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	手段の最適性	市民ニーズに合った講座内容を検討する。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	手段の最適性	市民ニーズに合った講座内容を検討する。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

引き続き、広報紙等でPRを行う。

検討の有無	—
総合指標	18.5